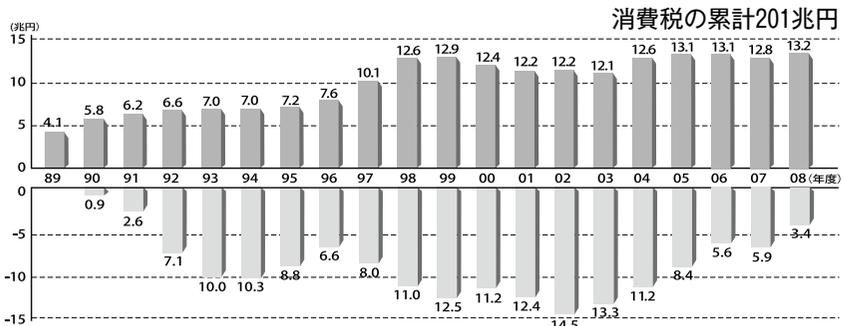


図1 法人税減税に消えた消費税 消費税収と法人3税の減収額



「景気対策」の具体的な内容を見ると、自動車や家電の買い換えや家電購入への補助金、富裕層向け贈与税減税、大型公共事業の推進など、典型的な大企業向けの「バラマキ」である。この景気対策は、経団連の緊急提言の内容をそのままの形で行われた。財界がこのような要求をしたのは、消費税増税計画を盛り込んだ

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。

つまり、政府の試算ですら、社会保障充実のために増税分の半分しか使わないのである。与謝野大臣は残りの部分について「現状の社会保障のためにあてるので、結局すべてを社会保障に使うことになる」と強弁しているが、仮に、消費税分を社会保障給付に使

たとしても、その分の一般財源を削るだけの話である(図2)。

「ヨーロッパは非課税が充実」

ヨーロッパの国々で社会保障が充実しているのは、日本の消費税にあたる附加価値税が高く、それを財源にしているからというイメージを一部のマスコミが振るっている。消費税率が高い

からではなく、法人税、事業主の保険料負担など大企業が応分の負担をしているためである。全税収に占める消費税収の割合を国際比較してみると、日本が19・4%であるのに対し、イギリスが21・4%、スウェーデンが18・5%と、日本とほぼ同じか、低いくらいである。税率が日本5%に対し、イギリス17・5%、スウェーデン25%であるにもかかわらず、全税収に占める割合がほぼ変わらないのは、幅広い非課税項目があり、食料品などの日常生活品はゼロ税率や軽減税率をとっているためである。

日本の消費税収の割合はヨーロッパ並である一方、企業負担のGDPに占める割合は異常に低い(図3)。スウェーデン14・6%、フランス13・9%に対し、日本は8・0%である。企業の税負担は現状では国際的に見て必ずしも高い水準にはない」と答弁で述べている。

つまり、税率だけをどうにしようと描き、「ヨーロッパのように社会保障を充実させるには、消費税増税しかない」とする論理は、企業負担を軽くするために財界と政府がつくりだしたごまかしである。

国際競争力という点では、0・5%の値上げよりも為替リスクの方がはるかに高く、事実、大企業は常に10%程度の為替リスクをとっている。10%の税負担増で国際競争力が左右されるとは考えられない。むしろ社会保障の整備は国内の需要を高め、強い経済に貢献することになる。

また、国民の雇用を確保し、医療・社会保障を充実させ、国民の将来不安をなくすことで、GDPの6割を占める国内消費をあたためることも重要である。大企業は、経済不況を理由に、非正規雇用の切り捨てを行っている。

「安心社会実現に必要なコストとその財源について」として、「消費税を含む税制改革の行程を急ぐ必要がある」と報告書で述べ、社会保障目的税化した上での消費税増税を政府に迫っている。

一方、民主党は「マニフェスト」でも、合意形成を急ぐ必要がある」として、「消費税を政府は、消費増税で得た財源を、建前は社会保障のためと言いながら、本音はこの間の15兆円規模の「景気対策」の穴埋めや大企業の法人税減税に充てるつもりである。

「景気対策」の具体的な内容を見ると、自動車や家電の買い換えや家電購入への補助金、富裕層向け贈与税減税、大型公共事業の推進など、典型的な大企業向けの「バラマキ」である。この景気対策は、経団連の緊急提言の内容をそのままの形で行われた。財界がこのような要求をしたのは、消費税増税計画を盛り込んだ

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

つまり、政府の試算ですら、社会保障充実のために増税分の半分しか使わないのである。与謝野大臣は残りの部分について「現状の社会保障のためにあてるので、結局すべてを社会保障に使うことになる」と強弁しているが、仮に、消費税分を社会保障給付に使

たとしても、その分の一般財源を削るだけの話である(図2)。

「ヨーロッパは非課税が充実」

ヨーロッパの国々で社会保障が充実しているのは、日本の消費税にあたる附加価値税が高く、それを財源にしているからというイメージを一部のマスコミが振るっている。消費税率が高い

からではなく、法人税、事業主の保険料負担など大企業が応分の負担をしているためである。全税収に占める消費税収の割合を国際比較してみると、日本が19・4%であるのに対し、イギリスが21・4%、スウェーデンが18・5%と、日本とほぼ同じか、低いくらいである。税率が日本5%に対し、イギリス17・5%、スウェーデン25%であるにもかかわらず、全税収に占める割合がほぼ変わらないのは、幅広い非課税項目があり、食料品などの日常生活品はゼロ税率や軽減税率をとっているためである。

日本の消費税収の割合はヨーロッパ並である一方、企業負担のGDPに占める割合は異常に低い(図3)。スウェーデン14・6%、フランス13・9%に対し、日本は8・0%である。企業の税負担は現状では国際的に見て必ずしも高い水準にはない」と答弁で述べている。

つまり、税率だけをどうにしようと描き、「ヨーロッパのように社会保障を充実させるには、消費税増税しかない」とする論理は、企業負担を軽くするために財界と政府がつくりだしたごまかしである。

国際競争力という点では、0・5%の値上げよりも為替リスクの方がはるかに高く、事実、大企業は常に10%程度の為替リスクをとっている。10%の税負担増で国際競争力が左右されるとは考えられない。むしろ社会保障の整備は国内の需要を高め、強い経済に貢献することになる。

また、国民の雇用を確保し、医療・社会保障を充実させ、国民の将来不安をなくすことで、GDPの6割を占める国内消費をあたためることも重要である。大企業は、経済不況を理由に、非正規雇用の切り捨てを行っている。

また、国民の雇用を確保し、医療・社会保障を充実させ、国民の将来不安をなくすことで、GDPの6割を占める国内消費をあたためることも重要である。大企業は、経済不況を理由に、非正規雇用の切り捨てを行っている。

消費税の「目的税化」で社会保障は良くなるか

総選挙争点解説

図2 目的税にしても税率を上げても社会保障の財源は増えない

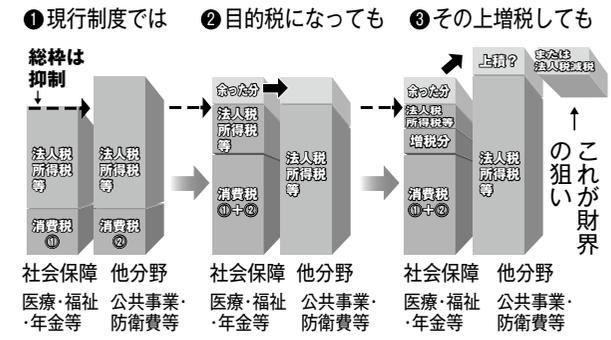


図3 日本の企業負担は低い 民間企業の税・社会保険料負担の対GDP比

